

兵庫県における 中小企業労働事情

令和3年度 兵庫県中小企業労働事情実態調査報告書

令和3年12月

兵庫県中小企業団体中央会

はじめに

本調査は、中小企業専門の労働調査として昭和39年から毎年定期的
に実施しているもので、今年で58回目となります。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然厳しい状
況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっ
ています。

感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や
海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただ
し、感染症によるサプライチェーンへの影響及び半導体不足による影響、
海外経済の下振れリスクには十分注意する必要があります。

雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっておりますが、求人等の動
きには底堅さがみられます。

中小企業を取巻く経営環境については、製造業、非製造業問わず厳しい
状況となっているなか、一部の製造業では機械器具などの業種を中心に改
善の動きがみられます。

こうした情勢下、本会では中小企業における労働事情を的確に把握し、
適正な労働対策を確立することを目的に、毎年、「中小企業労働事情実態
調査」を実施しております。

本年度は、「経営について」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の
採用状況」「新型コロナウイルスの影響」「雇用保険料の事業主負担分
について」「賃金改定」の調査項目に従い、調査を実施いたしました。

この報告書が、本県中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応
に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました関係組合並びに調
査対象事業所に対しまして、厚くお礼申しあげますとともに、今後ます
ますのご発展を祈念いたします。

令和3年12月

兵庫県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査実施の要領	1
II. 回答事業所の概要	2
III. 調査結果のポイント	4
IV. 調査結果の概要	5
1. 経営状況	5
2. 経営方針	6
3. 経営上の障害	6
4. 経営上の強み	7
5. 従業員の労働時間について	7
6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率	8
7. 新規学卒者の採用について	9
8. 新型コロナウイルスの影響について	12
9. 雇用保険料の事業主負担分について	14
10. 賃金改定について	15
V. 令和3年度中小企業労働事情実態調査票	17

I. 調査実施の要領

1. 調査の目的

この調査は、兵庫県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業の労働対策を樹立、並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

2. 調査の時点

令和3年7月1日

3. 調査の対象

本会に所属する組合の組合員のうち、従業員数300人以下の中小企業。

4. 調査の実施方法

兵庫県中小企業団体中央会会員組合等より業種別に対象先を抽出し、調査票を配布。更に団体を通じて傘下の中小企業者に再配布し、本会宛に直接郵送されたものを兵庫県回答として取りまとめ、全国中小企業団体中央会において全国集計した。

5. 調査の内容

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 新規学卒者の採用について
- ⑥ 新型コロナウイルスの影響について
- ⑦ 雇用保険料の事業主負担分について
- ⑧ 賃金改定について
- ⑨ 労働組合の有無について

6. 回答の状況

兵庫県下1,500事業所を対象に調査を依頼し、令和3年7月1日時点の調査を行った。有効回答数は487事業所（製造業292事業所、非製造業195事業所）【回収率：32.5%】であった。

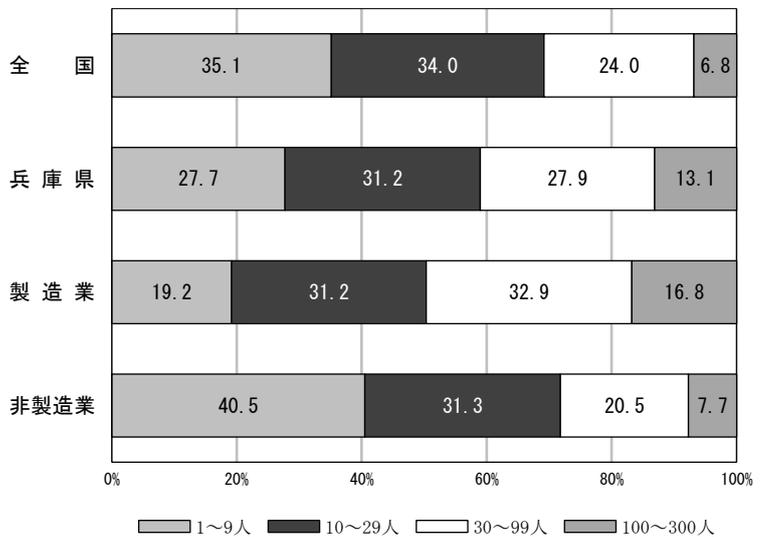
- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合があります。

II. 回答事業所の概要

1. 兵庫県下では従業員30人未満の事業所が58.9%（昨年度調査59.0%）を占める

今回の調査では、回答のあった487事業所のうち、製造業が292事業所で60.0%、非製造業が195事業所で40.0%だった。従業員規模は「10～29人」が31.2%で最も多く、次いで「30～99人」（27.9%）、「1～9人」（27.7%）と続き、従業員規模30人未満の事業所は全体の58.9%（昨年度調査比0.1ポイント減）、30人以上の事業所数割合は41.0%（昨年度調査と同スコア）と横ばい傾向である。業種別にみると、昨年度調査同様、非製造業で小規模事業所が多く、「1～9人」の事業所割合は製造業の19.2%に対し、非製造業は40.5%に達する。＜図1＞

＜図1＞ 従業員規模別事業所割合（%）



労働組合の有無については、「ある」との回答は8.6%（昨年度調査比0.9ポイント増）で、全国平均を1.7ポイント上回っている。業種別では、製造業が8.2%（昨年度調査比0.8ポイント減）、非製造業が9.2%（同3.3ポイント増）となり、非製造業が1.0ポイント上回っている。＜表1＞

＜表1＞ 回答事業所の概要（件数、（ ）内は%）

	事業所数	従業員構成				労働組合	
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	あり	なし
全 国	20,255 (100)	7,114 (35.1)	6,893 (34.0)	4,862 (24.0)	1,386 (6.8)	1,398 (6.9)	18,857 (93.1)
兵 庫 県	487 (100)	135 (27.7)	152 (31.2)	136 (27.9)	64 (13.1)	42 (8.6)	445 (91.4)
製 造 業	292 (100)	56 (19.2)	91 (31.2)	96 (32.9)	49 (16.8)	24 (8.2)	268 (91.8)
食料品	29	8	10	8	3	1	28
繊維工業	25	6	12	6	1	2	23
木材・木製品	7	2	2	3	0	0	7
印刷・同関連	6	1	0	3	2	1	5
窯業・土石製品	15	3	6	4	2	1	14
化学工業	5	1	1	2	1	1	4
金属・同製品	121	23	42	39	17	10	111
機械器具	47	5	4	22	16	7	40
その他の製造業	37	7	14	9	7	1	36
非製造業	195 (100)	79 (40.5)	61 (31.3)	40 (20.5)	15 (7.7)	18 (9.2)	177 (90.8)
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1
運輸業	12	2	1	6	3	5	7
建設業	54	27	18	7	2	5	49
卸売業	43	15	17	6	5	1	42
小売業	37	17	13	5	2	2	35
サービス業	48	18	12	15	3	5	43

2. 兵庫県の常用・パートタイム労働者は、男性の比率が増加傾向

兵庫県の常用労働者における男女比をみると男性69.8%、女性30.2%で、昨年度調査と比べ男性が増加傾向である。昨年度調査では全国平均と比べ男性比率が低かったが、今回の調査では同スコアとなっている。業種別にみると、製造業は男性70.2%、女性29.8%、非製造業では男性68.7%、女性31.3%と、昨年度調査と比べ、製造業では男性比率、非製造業では女性比率が増加しており、非製造業の女性比率は全国平均を3.9ポイント上回っている。パートタイム労働者の男女比をみると、兵庫県は、男性25.3%、女性74.7%で昨年度調査と比べ、男性比率が増加している。女性比率は製造業、非製造業ともにスコアが高く、非製造業では全国平均を6.2ポイント上回っている。<表2>

<表2> 男女別常用労働者・パートタイム労働者割合 (%)

	男性	女性	男パート	女パート
全国	69.8 (70.1)	30.2 (29.9)	27.9 (28.5)	72.1 (71.5)
製造業	67.3 (67.1)	32.7 (32.9)	24.1 (24.7)	75.9 (75.3)
非製造業	72.6 (73.6)	27.4 (26.4)	31.5 (32.4)	68.5 (67.6)
兵庫県	69.8 (67.5)	30.2 (32.5)	25.3 (23.7)	74.7 (76.3)
製造業	70.2 (66.8)	29.8 (33.2)	25.2 (23.3)	74.8 (76.7)
非製造業	68.7 (69.6)	31.3 (30.4)	25.3 (24.6)	74.7 (75.4)

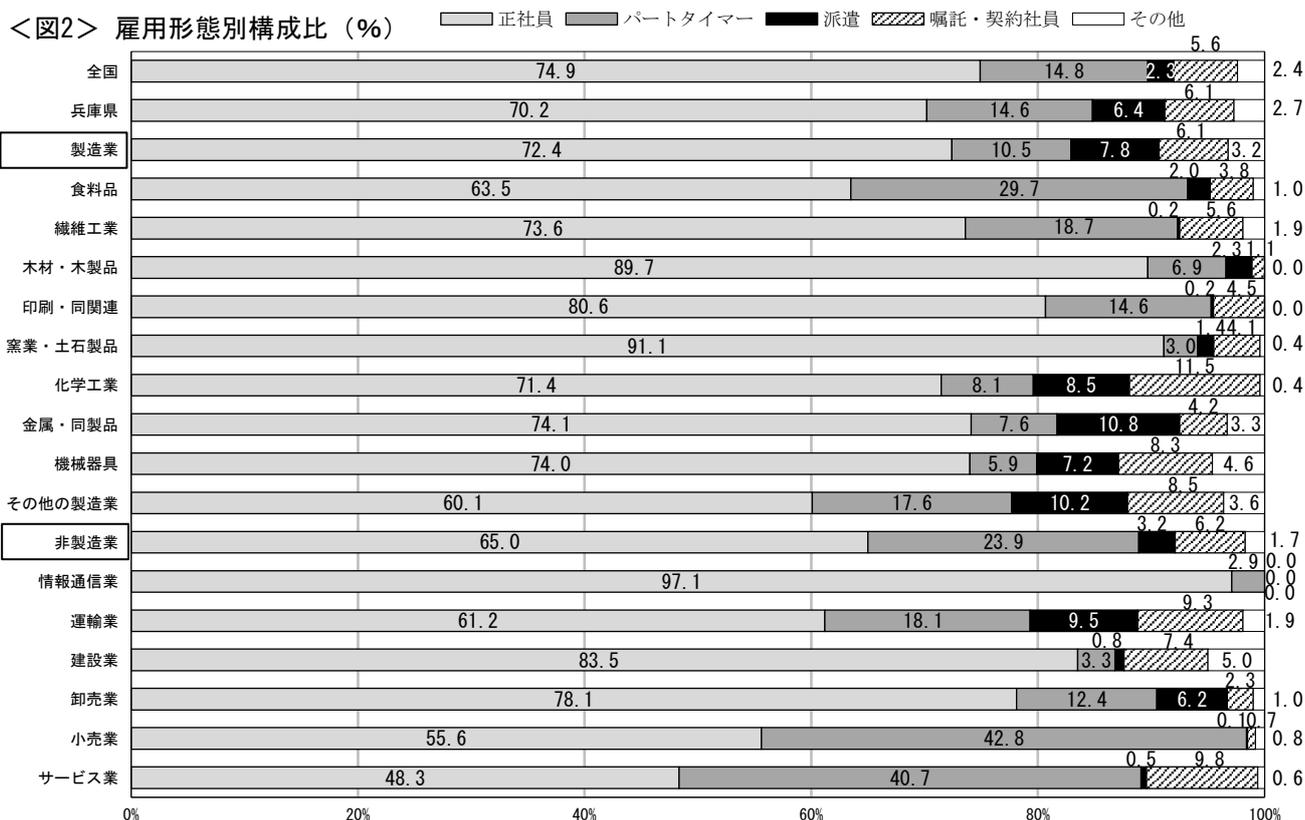
() 内は昨年のデータ

3. 「正社員」は70.2%、「派遣」が増加傾向にある

兵庫県の雇用形態別での従業員割合をみると「正社員」が70.2%で最も多く、次いで「パートタイマー」(14.6%)、「派遣」(6.4%)、「嘱託・契約社員」(6.1%)、「その他」(2.7%)と続く。昨年度調査と比べると「正社員」(1.4ポイント減)、「嘱託・契約社員」(0.5ポイント減)、「パートタイマー」(0.5ポイント増)、「派遣」(1.9ポイント増)で「正社員」と「嘱託・契約社員」が減少している。

業種別に「正社員」の割合をみると、製造業(72.4%)が非製造業(65.0%)を7.4ポイント上回り、具体的な業種では昨年度調査同様「窯業・土石製品」(91.1%)、「建設業」(83.5%)、「卸売業」(78.1%)のスコアが高い。「パートタイマー」の割合をみると、非製造業が23.9%(昨年度調査比6.5ポイント増)、製造業が10.5%(昨年度調査比2.4ポイント減)となり、非製造業が13.4ポイント上回り、スコアの差は広がっている。業種別にみると「小売業」(42.8%)、「サービス業」(40.7%)が高くなっている。<図2>

(※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値)



Ⅲ. 調査結果のポイント

1. 経営状況

現在の経営状況は「悪い」が41.8%で最も多い。景況DI（「良い」－「悪い」）をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△61.7%から、今回は△24.1%と37.6ポイント好転している。業種別にみると製造業は40.8ポイント、非製造業は33.0ポイント好転した。

2. 経営方針

現在の主要事業は「現状維持」との回答が60.0%で最も多く、次いで「強化拡大」（33.3%）、「縮小」（6.5%）と続いており、昨年度調査と比べ「強化拡大」が増加し、「現状維持」が減少。

3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が49.9%で最も多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」（38.8%）、「販売不振・受注の減少」（37.3%）と続く。「原材料・仕入品の高騰」は昨年度調査と比べると24.1ポイント増加し、昨年度調査の7位から2位へと順位をあげた。

4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（31.2%）が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（30.1%）、「技術力・製品開発力」（28.2%）と続く。昨年度調査3位の「製品・サービスの独自性」は今回5位へとランクダウンしている。

5. 従業員の労働時間について

週所定労働時間は「40時間」が50.9%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.9%）、「38時間以下」（16.0%）、「40時間超44時間以下」（7.2%）と続き、昨年度調査と比べると「38時間以下」が3.5ポイント増加し、「40時間」が3.6ポイント減少している

6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

平均付与日数は全体で、15.48日で、昨年より0.15日多く、全国平均より0.08日少ない。
平均取得日数は全体で8.54日で、昨年より0.12日多く、全国平均より0.14日多い。
取得率は全体で58.50%で、昨年を0.68ポイント上回り、全国平均より0.85ポイント上回った。

7. 新規学卒者の採用について

令和3年3月の新規学卒者の採用または採用計画の「あった」事業所は20.2%で昨年度調査比3.1ポイント減となっている。採用実績事業所数10件以上の種別で採用充足率が最も高いのは、「大学卒：事務系」の100.0%、平均採用人数は「大学卒：技術系」（2.45人）が最も多い。1人当たりの初任給（回答事業所数10件以上）は「大学卒：技術系」が209,477円で最も高い。

8. 新型コロナウイルスの影響について

経営への影響では「売上高の減少」が最も多い。雇用環境の変化では「特に影響はない」が41.4%と最も多く、労働環境の整備では「特に整備していない」が50%を超えている。事業継続のために今後実施したい方策は、「各種補助金の申請・活用」が44.5%と最も多い。

9. 雇用保険料の事業主負担分について

雇用保険料率の引上げ等に対する考え方では「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」が52.7%で最も多い。雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響については「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が最も多く、6割を超えている。

10. 賃金改定について

令和3年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「引上げた（7月以降引上げる予定を含む）」事業所が56.5%で昨年度調査（50.0%）と比べると6.5ポイント増加している。「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は270,656円、引上げ額6,731円、引上げ率は2.55%となっている。

IV. 調査結果の概要

1. 経営状況

「悪い」が減少、新型コロナウイルスによる影響から復調の傾向がうかがえる。

現在の経営状況は「悪い」が41.8%で最も多く、次いで「変わらない」(40.5%)、「良い」(17.7%)と続いている。昨年度調査と比べ「良い」が11.2ポイント増加し、「悪い」が26.4ポイント減少しており、新型コロナウイルスによる影響から復調の傾向がうかがえ、全国平均と比べてもほぼ同様の結果となっている。

業種別にみると、「悪い」との回答は、製造業(44.9%：昨年度調査比27.2ポイント減)、非製造業(37.1%：同25.5ポイント減)で、非製造業の方がやや低い増加率の差は少なく、ほぼ同様に影響がでている事がうかがえる。

景況DI(「良い」－「悪い」)をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△61.7%から、今回は△24.1%と37.6ポイント好転している。業種別にみると製造業は40.8ポイント、非製造業は33.0ポイント好転した。

経年変化をみると、昨年度調査と比べ「良い」と「変わらない」が増加し、「悪い」が大きく減少しており、新型コロナウイルスの影響から復調を感じさせる結果である。<表3><図3>

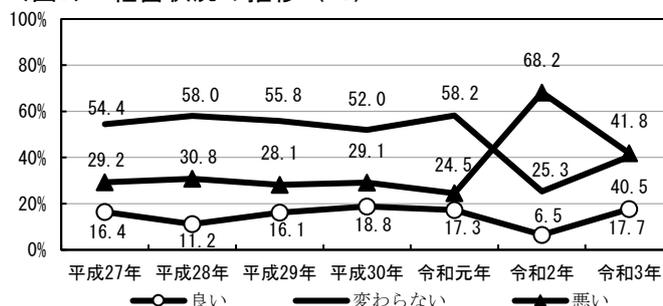
具体的な業種で「良い」との回答をみると、「機械器具」が36.2%で最も多く、次いで「小売業」(27.0%)、「金属・同製品」(23.3%)と続く。「機械器具」は昨年度調査の8.2%から28.0ポイントと大きくスコアを伸ばしている。「悪い」については「窯業・土石製品」(64.3%)、「食料品」(57.1%)、「繊維工業」(56.0%)で、50%以上のスコアとなっている。<図4>(※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値)

<表3> 経営状況 (%)

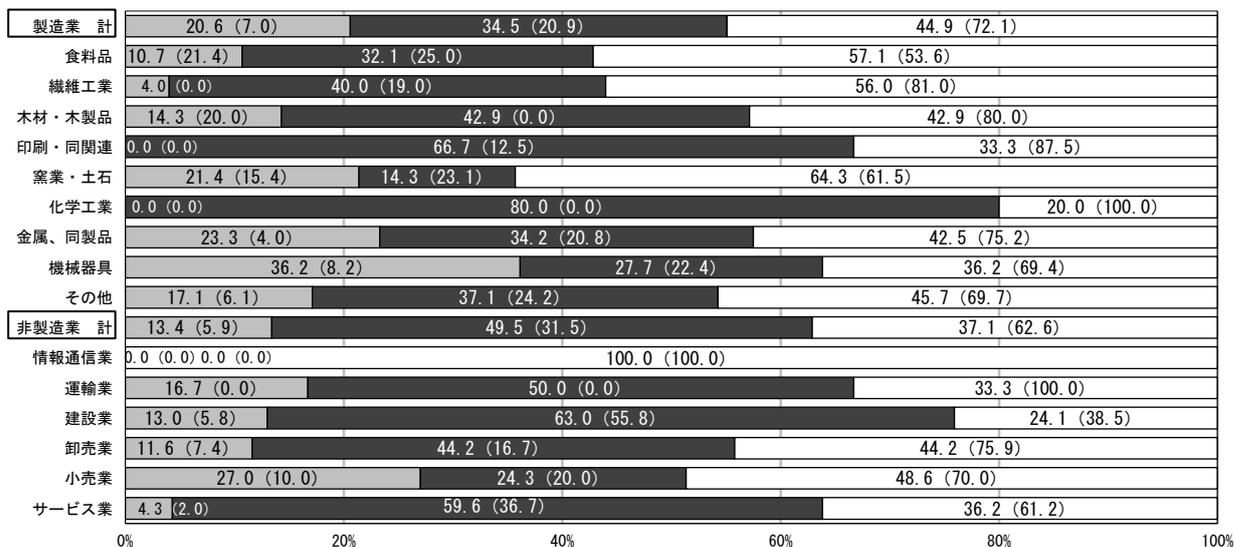
	良い	変わらない	悪い
全国	15.7 (6.5)	42.9 (32.0)	41.4 (61.5)
兵庫県	17.7 (6.5)	40.5 (25.3)	41.8 (68.2)
製造業	20.6 (7.0)	34.5 (20.9)	44.9 (72.1)
非製造業	13.4 (5.9)	49.5 (31.5)	37.1 (62.6)

() 内は昨年のデータ

<図3> 経営状況の推移 (%)



<図4> 業種別経営状況 (%) () 内は昨年のデータ



2. 経営方針

「強化拡大」は33.3%で、昨年度調査（29.7%）から増加傾向

現在行っている主要な事業について、480事業所（無回答を除く）から回答があり、今後「現状維持」との回答が60.0%で最も多く、次いで「強化拡大」（33.3%）、「縮小」（6.5%）と続いており、昨年度調査と比べ「強化拡大」が3.6ポイント増加し、「現状維持」が3.6ポイント減少している。

今後の経営方針について、現在の経営状況別にみると、経営状況が「良い」事業所では「強化拡大」の回答が54.1%で最も多い。経営状況が「変わらない」事業所、「悪い」事業所では、ともに「現状維持」の回答率が高く、昨年度調査と同様の結果となっている。

＜表4＞ 経営状況と経営方針（件数、（ ）内は%）

	強化 拡大	現状 維持	縮小	廃止	その他	計
良 い	46 (54.1)	39 (45.9)	0	0	0	85 (100)
変わらない	59 (30.3)	129 (66.2)	7 (3.6)	0	0	195 (100)
悪 い	54 (27.3)	119 (60.1)	24 (12.1)	0	1 (0.5)	198 (100)
計	160 (33.3)	288 (60.0)	31 (6.5)	0	1 (0.2)	480 (100)
昨年度集計値	145 (29.7)	311 (63.6)	28 (5.7)	3 (0.6)	2 (0.4)	489 (100)

「強化拡大」のスコアについて、昨年度調査と比べると、経営状況が「良い」事業所は71.9%から54.1%と17.8ポイント減、経営状況が「変わらない」事業所は25.0%から30.3%と5.3ポイント増、経営状況が「悪い」事業所は27.5%から27.3%と0.2ポイント減となり、経営状況が「変わらない」事業所の積極的な経営方針への転向がみられる。＜表4＞

3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

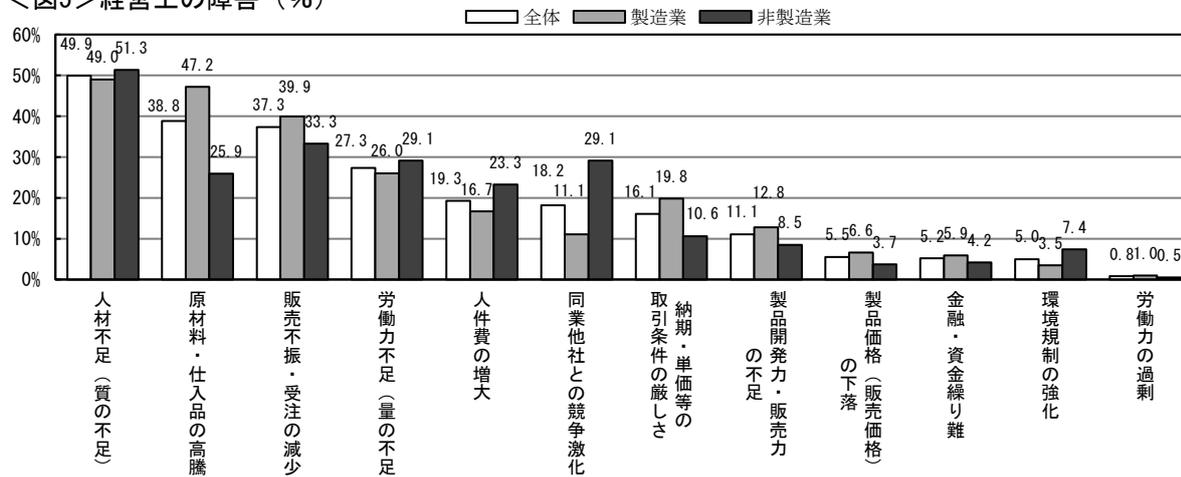
製造業・非製造業ともに「原材料・仕入品の高騰」が増加傾向

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が49.9%（昨年度調査比5.1ポイント増）で最も多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」（38.8%：同24.1ポイント増）、「販売不振・受注の減少」（37.3%：同15.6ポイント減）と続いている。「原材料・仕入品の高騰」は昨年度調査の7位から2位へと順位をあげている。

業種別にみると、製造業では「人材不足（質の不足）」が49.0%で最も高く、次いで「原材料・仕入品の高騰」（47.2%）、「販売不振・受注の減少」（39.9%）と続く。非製造業では「人材不足（質の不足）」（51.3%）が最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（33.3%）、「労働力不足（量の不足）」「同業他社との競争激化」（ともに29.1%）と続く。製造業、非製造業でともに上位項目である「販売不振・受注の減少」は、昨年度調査比で製造業（18.2ポイント減）、非製造業（12.2ポイント減）と大きくスコアを落としている。一方「原材料・仕入品の高騰」は昨年度調査比で製造業（29.6ポイント増）、非製造業（15.4ポイント増）と大きくスコアを伸ばしている。

製造業と非製造業で10ポイント以上差異がある項目をみると、製造業では「原材料・仕入品の高騰」のスコアが高く、非製造業では「同業他社との競争激化」のスコアが高くなっている。＜図5＞

＜図5＞ 経営上の障害（%）



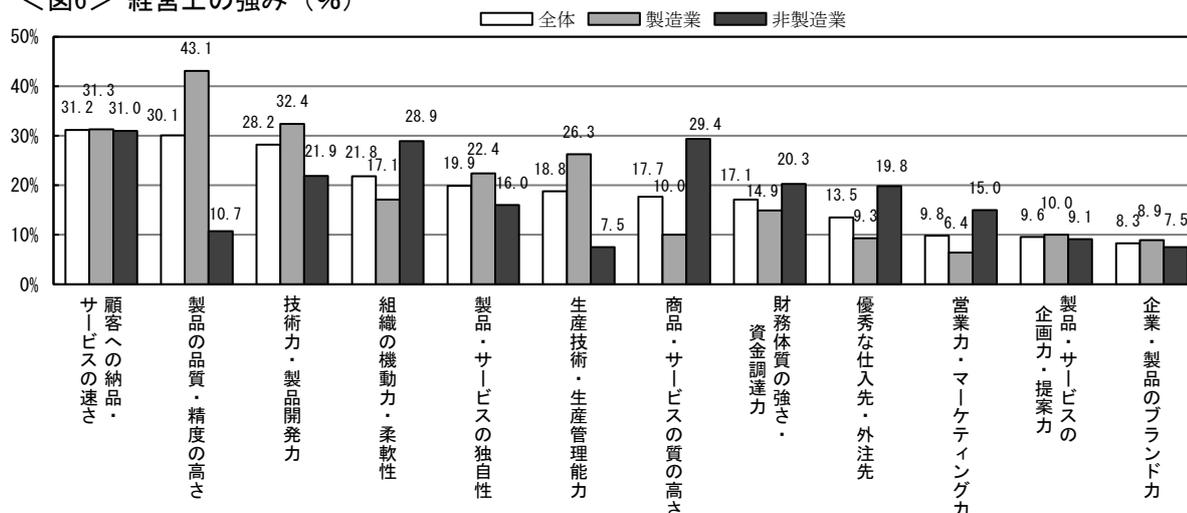
4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

昨年度調査と同様「顧客への納品・サービスの速さ」がトップ項目

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（31.2%）が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（30.1%）、「技術力・製品開発力」（28.2%）と続き、上位の2項目は昨年度調査と変わらない。昨年度調査3位の「製品・サービスの独自性」は今回5位へとランクダウンしている。

製造業では、「製品の品質・精度の高さ」（43.1%）、「技術力・製品開発力」（32.4%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（31.3%）が上位項目となっている。非製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」（31.0%）、「商品・サービスの質の高さ」（29.4%）、「組織の機動力・柔軟性」（28.9%）と続き昨年度調査比べ、上位3項目に変化はない。業種によりスコアの差が大きい項目をみると、「製品の品質・精度の高さ」「生産技術・生産管理能力」では製造業のスコアが高く、「商品・サービスの質の高さ」では非製造業のスコアが高くなっている。＜図6＞

＜図6＞ 経営上の強み（%）

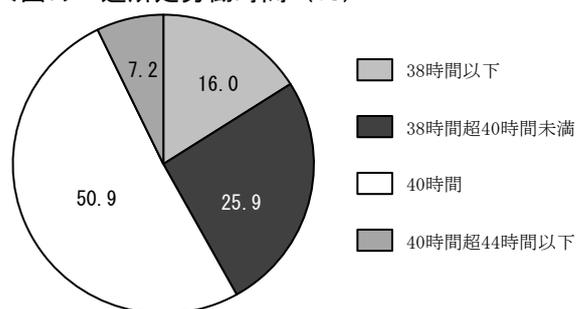


5-1. 従業員（パートタイム労働者など短時間労働者を除く）の労働時間について

「40時間」が50.9%で最も多く、「38時間以下」は増加傾向

週所定労働時間は「40時間」が50.9%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.9%）、「38時間以下」（16.0%）、「40時間超44時間以下」（7.2%）と続き、昨年度調査と比べると「38時間以下」が3.5ポイント増加し、「40時間」が3.6ポイント減少している。業種別では、「40時間超44時間以下」で非製造業（13.6%）が製造業（2.8%）を10.8ポイント上回っている。規模別では、昨年度調査同様「1～9人」の事業所において、「38時間以下」、「40時間超44時間以下」のスコアが高く、2極化がみられる。＜図7＞＜表5＞

＜図7＞ 週所定労働時間（%）



＜表5＞ 週所定労働時間

	事業所数 (件数)	38時間以下 (%)	38時間超 40時間未満 (%)	40時間 (%)	40時間超 44時間以下 (%)
全国	19,863	15.6	27.1	48.8	8.4
兵庫県	475	16.0	25.9	50.9	7.2
1～9人	130	22.3	19.2	44.6	13.8
10～29人	148	15.5	34.5	43.2	6.8
30～99人	134	14.2	24.6	57.5	3.7
100～300人	63	7.9	22.2	68.3	1.6
製造業	284	17.6	28.5	51.1	2.8
非製造業	191	13.6	22.0	50.8	13.6

5-2. 従業員1人当たりの月平均残業時間について

昨年度調査と比べ“0～10時間未満”が増加、“10～50時間未満”が減少

月平均残業時間は「10時間未満」が28.8%で最も多く、以下「0時間」(26.0%)「10～20時間未満」(22.1%)「20～30時間未満」(13.9%)と続く。昨年度調査と比べ“0～10時間未満”のスコアが増加し、“10～50時間未満”のスコアは減少している。

業種別では、昨年度調査と比べ「0時間」では製造業が増加し、非製造業が減少。“20～50時間未満”では製造業が減少し、非製造業が増加している。<表6>

<表6> 月平均残業時間 (%)

	全 国	兵庫県	製造業	非製造業	昨 年 度		
					兵庫県	製造業	非製造業
0時間	28.5	26.0	25.9	26.1	23.7	19.5	29.7
10時間未満	30.0	28.8	26.6	32.1	25.8	23.5	29.2
10～20時間未満	21.5	22.1	24.8	17.9	23.5	27.1	18.5
20～30時間未満	11.6	13.9	14.4	13.0	16.7	19.9	12.3
30～50時間未満	7.0	8.7	7.9	9.8	10.0	10.1	9.7
50時間以上	1.3	0.6	0.4	1.1	0.2	0.0	0.5

6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

付与日数15.48日、取得日数8.54日、取得率58.50%

令和2年度の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、全体で15.48日で、昨年度調査(15.33日)より0.15日多く、全国平均(15.56日)より0.08日少ない。業種別にみると、製造業(15.71日)が非製造業(15.12日)より0.59日多く、規模別では、「100～300人」の事業所が16.08日で最も多い。

平均取得日数は、全体で8.54日で、昨年度調査(8.42日)より0.12日多く、全国平均(8.40日)より0.14日多くなっている。業種別にみると、製造業(8.65日)が非製造業(8.37日)より0.28日多く、規模別では、「100～300人」の事業所が9.71日で最も多い。

取得率は、全体で58.50%で、昨年度調査(57.82%)と比べて0.68ポイント上回り、全国平均(57.65%)より0.85ポイント上回っている。業種別にみると、非製造業(58.74%)が製造業(58.35%)より0.39ポイント上回っている。規模別では「100～300人」の事業所が61.52%で最も高くなっている。

平均取得日数、所得率ともに全国平均を上回り、平均付与日数は全国平均を下回っている。

<表7>

<表7> 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全 国	15.56	8.40	57.65	15.53	8.53	58.05
兵 庫 県	15.48	8.54	58.50	15.33	8.42	57.82
1～9人	13.85	7.34	58.40	12.89	7.45	61.58
10～29人	15.99	8.47	57.27	15.90	8.30	55.69
30～99人	15.86	8.95	58.51	16.40	8.83	55.62
100～300人	16.08	9.71	61.52	16.16	9.52	60.48
製 造 業	15.71	8.65	58.35	15.97	9.06	58.77
非製造業	15.12	8.37	58.74	14.39	7.46	56.41

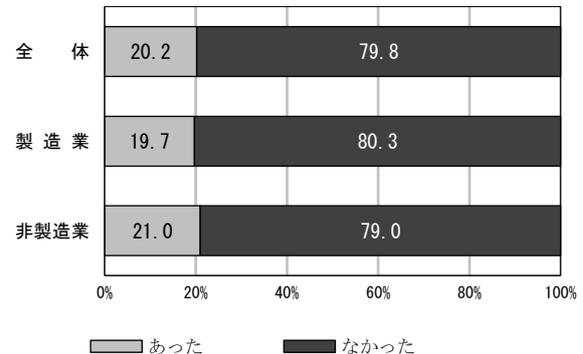
7-1. 令和3年度の採用または採用計画の有無

採用または採用計画のあった事業所は20.2%で、昨年度調査より減少

令和3年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所は20.2%で昨年度調査比3.1ポイント減となっている。また、「なかった」事業所割合は79.8%となっている。

業種別に、採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、昨年度調査では製造業が非製造業を上回っていたが、今回は非製造業（21.0%）が製造業（19.7%）を1.3ポイント上回り、業種別の格差も昨年度調査（12.0ポイント差）と比べ縮小している。<図8>

<図8> 令和3年度の採用または採用計画の有無（%）



7-2. 令和4年度の新規学卒者の採用計画について

採用計画のある事業所は25.6%で、昨年度調査より微減

令和4年3月の新規学卒者の採用計画については、有効回答事業所480事業所のうち、「ある」が25.6%（昨年度調査比0.5ポイント減）、「ない」が56.7%（同1.5ポイント増）、「未定」が17.7%（同1.0ポイント減）となっている。

業種別に「ある」との回答をみると、製造業（29.9%）が非製造業（19.3%）を10.6ポイント上回り、昨年度調査の業種別格差（製造業が11.6ポイント上回った）から、格差は若干小さくなっている。規模別にみると、採用計画が「ある」事業所の割合は、昨年度調査同様、大規模事業所ほど多くなる傾向が高く、「1~4人」の事業所では5.0%であるのに対し、「100~300人」の事業所では69.8%に達している。

採用予定人数では、「高校卒」258人（91事業所）、「専門学校卒」32人（20事業所）、「短大卒（含高専卒）」15人（11事業所）、「大学卒」167人（60事業所）となっている。

昨年度調査と比べると、「高校卒」は38人減（12事業所減）、「専門学校卒」15人増（8事業所増）、「短大卒（含高専卒）」2人減（2事業所減）、「大学卒」29人増（3事業所減）となり、採用予定人数は4種別中「専門学校卒」と「大学卒」の2種別で増加傾向がみられる。<表8>

<表8> 令和4年度の新規学卒者の採用計画

	事業所数 (件数)	ある (%)	ない (%)	未定 (%)	採用計画 単位：人（ ）内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専卒)	大学卒
全国	20,019	25.5	54.2	20.3	9,894 (3,983)	2,016 (1,228)	1,058 (700)	4,908 (2,228)
全国（昨年度）	19,817	24.5	54.8	20.7	9,500 (3,796)	1,871 (1,146)	1,051 (693)	4,755 (2,175)
兵庫県	480	25.6	56.7	17.7	258 (91)	32 (20)	15 (11)	167 (60)
兵庫県（昨年度）	487	26.1	55.2	18.7	296 (103)	17 (12)	17 (13)	138 (63)
1~4人	60	5.0	81.7	13.3	4 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
5~9人	72	5.6	72.2	22.2	1 (1)	1 (1)	2 (1)	7 (3)
10~29人	149	12.8	66.4	20.8	22 (11)	4 (4)	1 (1)	12 (7)
30~99人	136	39.0	44.9	16.2	106 (42)	11 (7)	8 (6)	36 (19)
100~300人	63	69.8	17.5	12.7	125 (34)	15 (7)	4 (3)	111 (30)
製造業	288	29.9	54.2	16.0	202 (68)	20 (13)	9 (7)	111 (40)
非製造業	192	19.3	60.4	20.3	56 (23)	12 (7)	6 (4)	56 (20)

7-3. 新規学卒者の採用充足率・採用人数について

「高校卒：事務系」が、採用充足率（97.3%）でトップスコア

令和3年3月に新規学卒者の採用実績があった事業所数が10件以上あった種別としては、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の3種別（昨年度調査4種別）で、最も多かったのが昨年度調査と同様「高校卒：技術系」の38件（事業所）だった。

このうち、採用充足率が最も高かったのは「大学卒：事務系」の100.0%で、次いで「大学卒：技術系」（87.1%）、「高校卒：技術系」（66.0%）と続いている。

また、平均採用人数では、「大学卒：技術系」（2.45人）が最も多く、次いで「大学卒：事務系」（2.32人）、「高校卒：技術系」（1.79人）と続く。

採用実績があった事業所数を業種別にみると、製造業では10件以上あった種別は、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の3種別（昨年度調査4種別）で、最も多かったのが「高校卒：技術系」の33件（事業所）となっている。

このうち、採用充足率は、「大学卒：事務系」（100.0%）、「大学卒：技術系」（86.0%）、「高校卒：技術系」（60.9%）の順となり、平均採用人数は「大学卒：技術系」（2.64人）、「大学卒：事務系」（2.15人）、「高校卒：技術系」（1.61人）の順となっている。

非製造業で10件以上あった種別は、「大学卒：事務系」の1種別（昨年度調査実績なし）で、12件（事業所）となっている。採用充足率は、100.0%、平均採用人数は2.50人となっている。

規模別では、採用実績のあった事業所数は概ね大規模事業所ほど多くなっており、「1～4人」の事業所では、いずれの種別においても採用実績はなく、「5～9人」の事業所では2件のみとなっている。

<表9>

<表9> 新規学卒者の採用充足率・平均採用人数
(技術系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)									
全 国	1,661	74.2	1.82	507	85.9	1.56	169	89.3	1.29	774	80.6	1.94
兵 庫 県	38	66.0	1.79	6	100.0	1.83	4	53.8	1.75	22	87.1	2.45
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	1	100.0	3.00	0	—	—	0	—	—	1	100.0	1.00
10～29人	3	75.0	1.00	0	—	—	0	—	—	2	100.0	1.00
30～99人	12	53.3	1.33	3	100.0	1.33	3	75.0	2.00	8	80.0	1.50
100～300人	22	69.7	2.09	3	100.0	2.33	1	20.0	1.00	11	88.6	3.55
製 造 業	33	60.9	1.61	2	100.0	1.00	4	53.8	1.75	14	86.0	2.64
非製造業	5	93.8	3.00	4	100.0	2.25	0	—	—	8	89.5	2.13

(事務系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)									
全 国	398	87.7	1.56	132	93.4	1.28	89	94.2	1.27	557	86.7	1.92
兵 庫 県	7	85.7	1.71	6	100.0	1.50	3	100.0	3.33	25	100.0	2.32
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	0	—	—	1	100.0	1.00	0	—	—	4	100.0	1.25
30～99人	0	—	—	4	100.0	1.50	1	100.0	1.00	4	100.0	3.50
100～300人	7	85.7	1.71	1	100.0	2.00	2	100.0	4.50	17	100.0	2.29
製 造 業	5	100.0	1.80	2	100.0	1.50	2	100.0	4.50	13	100.0	2.15
非製造業	2	60.0	1.50	4	100.0	1.50	1	100.0	1.00	12	100.0	2.50

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

7-4. 新規学卒者の初任給について

「大学卒：技術系」が209,477円で最も高い

令和3年3月新規学卒者の、1人当りの平均初任給は下表のような結果となった。

全体で、回答事業所数が10件以上あった3種別（昨年度調査4種別）についてみると、「大学卒：技術系」が209,477円で最も高くなっている。以下、「大学卒：事務系」205,160円、「高校卒：技術系」177,356円と続いている。全国との比較では、3種別でいずれも上回っているが、東京都との比較では「大学卒：技術系」が上回り、「高校卒：技術系」と「大学卒：事務系」はともに下回っている。

業種別にみると、製造業では回答事業所数が10件以上の種別が3種別（昨年度調査4種別）あり、「高校卒：技術系」が176,364円、「大学卒：技術系」が208,607円、「大学卒：事務系」が204,947円となっている。非製造業で10件以上あった種別は、「大学卒：事務系」の1種別（昨年度調査実績なし）で、205,392円となっている。

規模別にみると、回答事業所数10件以上のうち、「100～300人」の事業所では「大学卒：技術系」が210,136円で最も高く、次いで「大学卒：事務系」が208,500円、「高校卒：技術系」が176,345円と続いている。「30～99人」の事業所では「高校卒：技術系」が181,803円となっている。＜表10＞

＜表10＞ 新規学卒者の初任給（単純平均）
（技術系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)									
全 国	1,661	169,790	94.3	507	182,637	92.8	169	182,395	95.7	774	202,105	97.1
東 京 都	21	180,098	100.0	19	196,746	100.0	1	190,540	100.0	22	208,223	100.0
兵 庫 県	38	177,356	98.5	6	191,686	97.4	4	207,500	108.9	22	209,477	100.6
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	1	152,300	84.6	0	—	—	0	—	—	1	210,000	100.9
10～29人	3	175,333	97.4	0	—	—	0	—	—	2	215,000	103.3
30～99人	12	181,803	100.9	3	201,371	102.4	3	200,000	105.0	8	207,125	99.5
100～300人	22	176,345	97.9	3	182,000	92.5	1	230,000	120.7	11	210,136	100.9
製 造 業	33	176,364	97.9	2	182,057	92.5	4	207,500	108.9	14	208,607	100.2
非製造業	5	183,904	102.1	4	196,500	99.9	0	—	—	8	211,000	101.3

（事務系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)									
全 国	398	163,053	90.5	132	177,586	94.5	89	178,456	—	557	199,106	92.2
東 京 都	3	180,196	100.0	4	187,988	100.0	0	—	—	9	215,953	100.0
兵 庫 県	7	167,229	92.8	6	193,073	102.7	3	187,000	—	25	205,160	95.0
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	0	—	—	1	190,040	101.1	0	—	—	4	198,750	92.0
30～99人	0	—	—	4	191,600	101.9	1	176,000	—	4	197,378	91.4
100～300人	7	167,229	92.8	1	202,000	107.5	2	192,500	—	17	208,500	96.5
製 造 業	5	165,920	92.1	2	196,020	104.3	2	192,500	—	13	204,947	94.9
非製造業	2	170,500	94.6	4	191,600	101.9	1	176,000	—	12	205,392	95.1

※ 初任給額は各事業所の1人あたり平均初任給をたしあげ、事業所数で除した数値で、1事業所あたりの平均初任給を示している。

※ 「格差」とは東京都を100とした指数である。

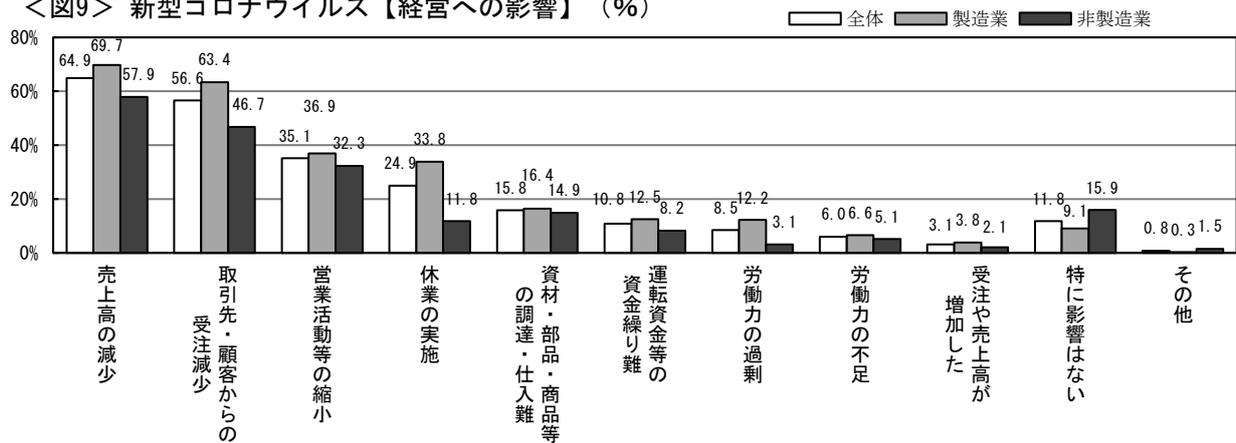
※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

8-1. 新型コロナウイルスによる経営への影響

全体の64.9%で「売上高の減少」

新型コロナウイルスによる経営への影響をみると、全体では「売上高の減少」が64.9%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」(56.6%)、「営業活動等の縮小」(35.1%)と続いている。昨年度調査と比べると、全体的に昨年のスコアを下回っており、経営への影響は減少がみられる。業種別では、製造業、非製造業ともに「売上高の減少」(69.7%・57.9%)が最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」(63.4%・46.7%)、「営業活動等の縮小」(36.9%・32.3%)と続く。規模別にみると「1~9人」の事業所においては、「売上高の減少」(68.9%)、「運転資金等の資金繰り難」(14.8%)のスコアが他の事業所よりも高く、「100~300人」の事業所では、「休業の実施」(32.3%)、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」(25.8%)が他の事業所よりも高くなっている。<図9><表11><図10>

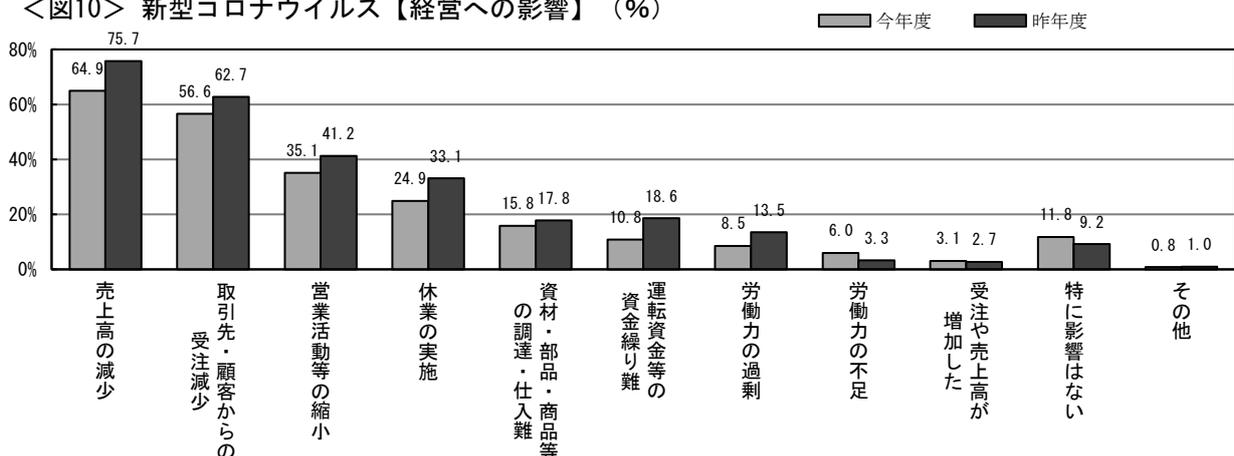
<図9> 新型コロナウイルス【経営への影響】(%)



<表11> 新型コロナウイルス【経営への影響】(%)

	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	休業の実施	資材・部品・商品等の調達・仕入難	運転資金等の資金繰り難	労働力の過剰	労働力の不足	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
全国	59.9	49.7	32.3	20.2	15.6	13.0	7.0	7.5	3.3	16.3	1.4
兵庫県	64.9	56.6	35.1	24.9	15.8	10.8	8.5	6.0	3.1	11.8	0.8
1~9人	68.9	60.0	29.6	16.3	11.9	14.8	2.2	5.9	3.0	9.6	0.0
10~29人	63.1	53.0	40.3	27.5	16.8	11.4	10.1	6.0	2.7	12.1	2.0
30~99人	64.7	59.6	34.6	27.2	14.0	9.6	9.6	4.4	3.7	14.7	0.0
100~300人	61.3	51.6	35.5	32.3	25.8	3.2	16.1	9.7	3.2	9.7	1.6

<図10> 新型コロナウイルス【経営への影響】(%)



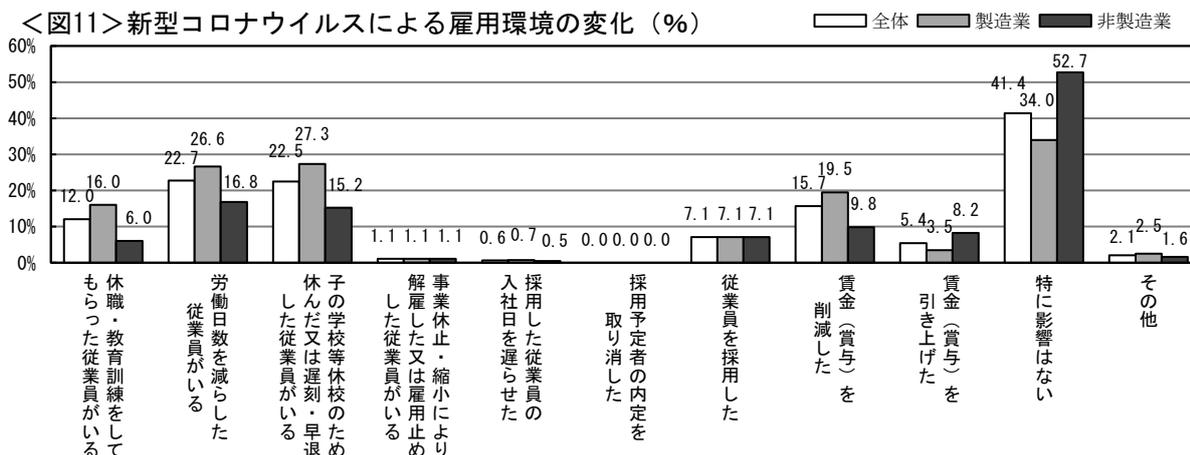
8-2. 新型コロナウイルスによる雇用環境の変化

非製造業では「特に影響はない」が半数を超える

新型コロナウイルスによる雇用環境の変化をみると、全体では「特に影響はない」が41.4%で最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」(22.7%)、「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる」(22.5%)と続く。

業種別にみると、製造業では「特に影響はない」(34.0%)が最も多く、「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる」(27.3%)と続く。非製造業では「特に影響はない」(52.7%)が最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」(16.8%)となっている。

<図11>



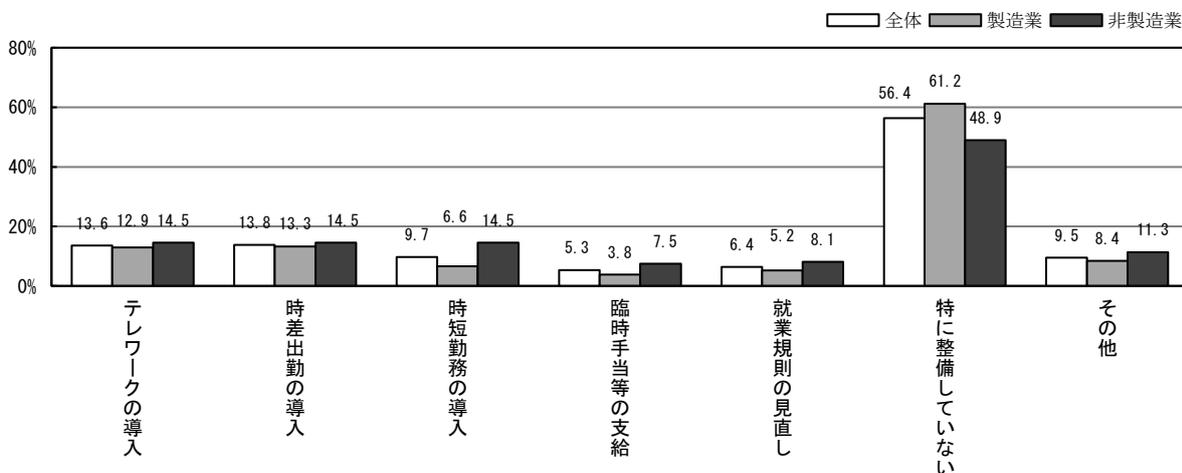
8-3. 新型コロナウイルスの影響への対策として実施している労働環境の整備

製造業で「特に整備していない」が6割を超えている

新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備をみると、全体では「特に整備していない」が56.4%で最も多く、次いで「時差出勤の導入」(13.8%)、「テレワークの導入」(13.6%)と続く。

業種別にみると、製造業では全体同様「特に整備していない」(61.2%)が最も多く、「時差出勤の導入」(13.3%)、「テレワークの導入」(12.9%)と続く。非製造業では「特に整備していない」(48.9%)が最も多く、次いで「テレワークの導入」、「時差出勤の導入」、「時短勤務の導入」がそれぞれ14.5%と同率で続いている。<図12>

<図12> 新型コロナウイルスの影響への対策として実施している労働環境の整備 (%)



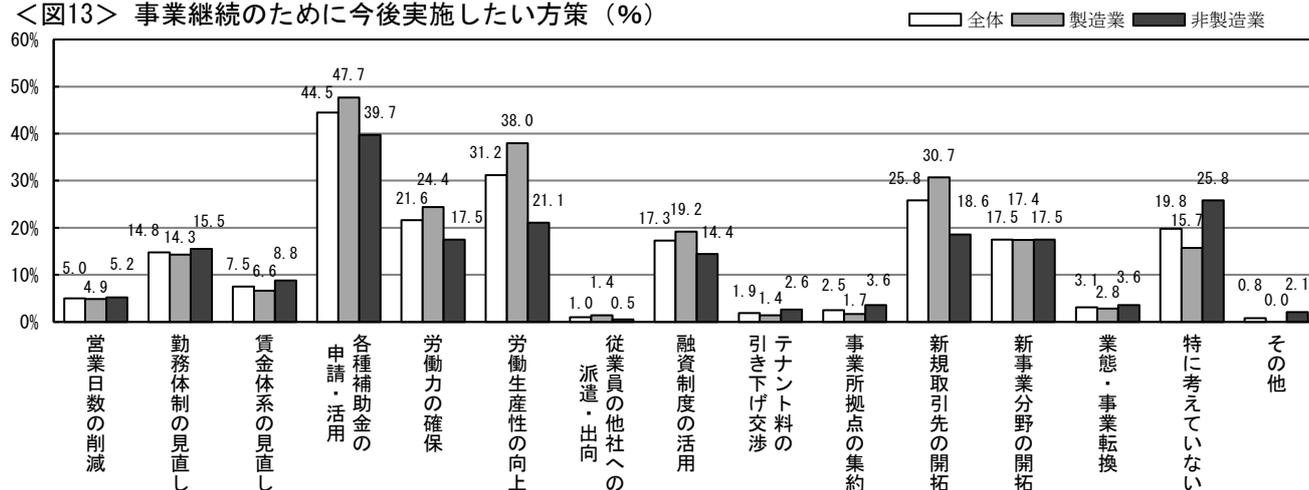
8-4. 新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のために今後実施したい方策

全体の44.5%が「各種補助金の申請・活用」

新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のために今後実施したい方策をみると、全体では「各種補助金の申請・活用」が44.5%で最も多く、次いで「労働生産性の向上」(31.2%)、「新規取引先の開拓」(25.8%)と続く。

業種別にみると、製造業では全体と同様「各種補助金の申請・活用」が47.7%で最も多く、次いで「労働生産性の向上」(38.0%)、「新規取引先の開拓」(30.7%)と続く。非製造業では「各種補助金の申請・活用」(39.7%)が最も多く、次いで「特に考えていない」(25.8%)、「労働生産性の向上」(21.1%)となっている。<図13>

<図13> 事業継続のために今後実施したい方策 (%)



9-1. 雇用保険料率の引上げ等に対する考え方について

「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」が52.7%で最も多い

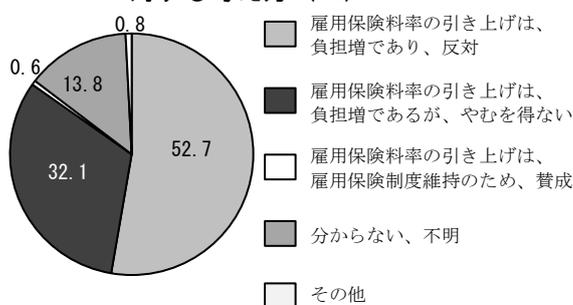
雇用保険料率の引上げ等に対する考え方をみると全体では「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」が52.7%で最も多く、次いで「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」(32.1%)と続く。業種別では、全体同様製造業・非製造業ともに「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」

(51.2%・54.9%)が最も高く、次いで「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」

(34.5%・28.5%)と続いている。規模別では、“1~99人”の事業所では、「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」のスコアが最も高く、「100~300人」の事業所では「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」のスコアが最も高くなっている。

<図14><表12>

<図14> 雇用保険料率の引き上げ等に対する考え方 (%)



<表12> 雇用保険料率引上げ等に対する考え方

	事業所数 (件数)	雇用保険料率の 引上げは、 負担増であり、 反対	雇用保険料率の 引上げは、 負担増であるが、 やむを得ない	雇用保険料率の 引上げは、 雇用保険制度 維持のため、賛成	分からない、 不明	その他
全 国	19,923	48.9	35.5	1.3	13.3	0.9
兵 庫 県	480	52.7	32.1	0.6	13.8	0.8
1~9人	132	54.5	26.5	—	17.4	1.5
10~29人	149	58.4	25.5	—	15.4	0.7
30~99人	136	50.0	38.2	0.7	10.3	0.7
100~300人	63	41.3	46.0	3.2	9.5	—
製 造 業	287	51.2	34.5	1.0	12.9	0.3
非製造業	193	54.9	28.5	—	15.0	1.6

9-2. 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響について

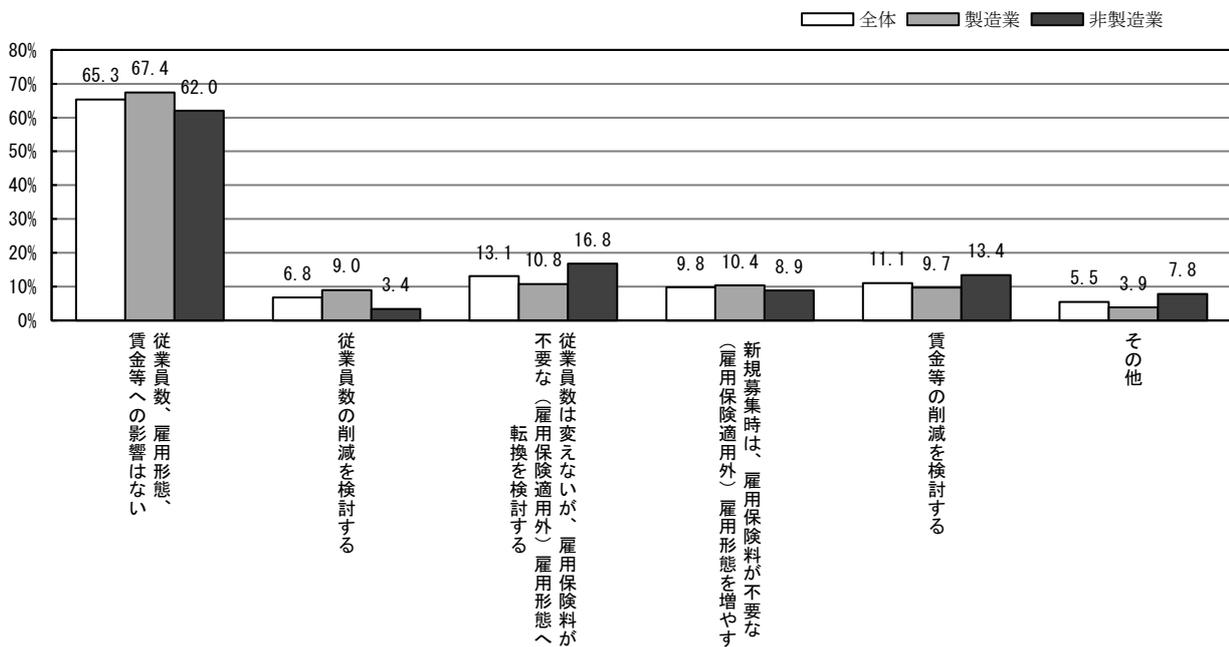
「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が最も多く、6割を超えている

雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響についてみると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が65.3%と最も多く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態へ転換を検討する」（13.1%）、「賃金等の削減を検討する」（11.1%）と続いている。

業種別にみると製造業で「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が67.4%と最も多く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態へ転換を検討する」（10.8%）、「新規募集時は、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態を増やす」（10.4%）と続く。

非製造業では全体同様「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が62.0%と最も多く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態へ転換を検討する」（16.8%）、「賃金等の削減を検討する」（13.4%）と続いている。＜図15＞

＜図15＞ 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響（%）



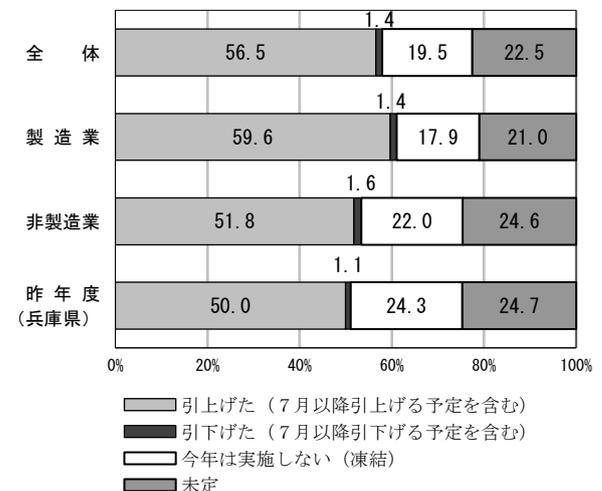
10-1. 賃金改定について

引上げた事業所56.5%、昨年比6.5ポイント増

令和3年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「引上げた（7月以降引上げる予定を含む）」（56.5%）、「未定」（22.5%）、「今年実施しない（凍結）」（19.5%）、「引下げた（7月以降引下げる予定を含む）」（1.4%）と続いている。昨年度調査と比べ、項目の順位に変動はないが、「引上げた」事業所の割合は6.5ポイント増加している。業種別にみると、「引上げた」事業所の割合は、製造業（59.6%）が非製造業（51.8%）を7.8ポイント上回っている。

＜図16＞

＜図16＞ 賃金改定について（%）



10-2. 改定後の賃金額について

「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は270,656円（180事業所）

＜表13＞ 賃金改定額について

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 引下げ額 (円)	引上げ率 引下げ率 (%)
引上げた	180 (172)	270,656 (282,599)	6,731 (7,120)	2.55 (2.58)
製造業	119 (110)	261,960 (269,907)	5,538 (5,905)	2.16 (2.24)
非製造業	61 (62)	287,621 (305,118)	9,059 (9,277)	3.25 (3.14)
引下げた	4 (4)	313,029 (279,773)	-35,534 (-9,475)	-10.19 (-3.28)
製造業	2 (3)	283,899 (310,031)	-41,511 (-5,633)	-12.76 (-1.78)
非製造業	2 (1)	342,158 (189,000)	-29,559 (-21,000)	-7.95 (-10.00)

※平均昇給・上昇/下降（ ）内は昨年データ

＜表14＞ 従業員規模別賃金改定額—引上企業

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)
引上げた	180 (172)	270,656 (282,599)	6,731 (7,120)	2.55 (2.58)
1～9人	27 (25)	290,945 (277,756)	11,235 (9,556)	4.02 (3.56)
10～29人	58 (55)	263,347 (300,789)	5,428 (9,271)	2.10 (3.18)
30～99人	56 (54)	278,150 (279,952)	7,103 (5,679)	2.62 (2.07)
100～300人	39 (38)	256,719 (263,222)	5,017 (4,455)	1.99 (1.72)

※平均昇給・上昇（ ）内は昨年データ

賃金改定で「引上げた」または「引下げた」と回答のあった事業所で、「賃金改定対象者総数」「平均引上げ・引下げ額」「改定後の平均所定内賃金」欄すべてに記載のあった事業所は180事業所であった。その単純平均をみると、「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は270,656円（180事業所）で、引上げ額は6,731円、引上げ率は2.55%であった。一方、「引下げた」と回答した事業所は4事業所で、改定後の平均所定内賃金は313,029円（4事業所）で、引下げ額は35,534円、引下げ率は10.19%であった。

昨年と比べ「引上げた」事業所は8件増加し、「引き下げた」事業所数は前回と同様であった。

引上げ額（6,731円）は昨年（7,120円）と比べ389円減額となっている。

「引上げた」事業所について業種別にみると、改定後所定内賃金、引上げ額ともに昨年度調査同様、非製造業が製造業を上回っている。＜表13＞

「引上げた」事業所について、規模別では、改定後の平均所定内賃金は「1～9人」の事業所が最も高く、引上げ額、引上げ率も最も高くなっている。＜表14＞

業種別賃金改定割合をみると、回答事業所数10件以上で昨年より割合が増えた業種は8業種（昨年度調査1業種）であり、製造業・非製造業ともに昨年より4業種増加している。一方、割合が減少した業種は製造業の「食料品」の1業種のみ（昨年度調査9業種）となっている。＜図17＞

（※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は昨年・今年いずれかで母数10件未満のため参考数値）

＜図17＞ 業種別賃金改定割合—引上企業（%）

